

今日のキーワード「フィンテック」の萌芽（日本）

「フィンテック」は、金融（finance）と技術（technology）を組み合わせた造語です。スマートフォン（スマホ）を使う決済やビッグデータ、人工知能（AI）などの情報技術（IT）を活用した新しい金融サービスのことを言います。金融機関が従来提供してこなかったサービスをベンチャー企業が提供することが多くなってきました。「フィンテック」による革新的なサービスは、個人や企業の慣行や取引を大きく変える可能性を秘めています。

ポイント1 「フィンテック」は米国発 新しいサービスが次々に登場

- 2008年秋のリーマンショック後の米国で、経営が悪化した大手金融機関が貸し渋りを行い、低所得者や中小企業が融資を受けにくくなった際、これをチャンスと捉えたIT企業が、新たな発想で融資などの金融サービスに乗り出したことがきっかけとされています。
- 「フィンテック」で先行する米国では、スマホの普及に伴い、決済、送金、口座管理、人工知能を利用した資産運用、ネット上の個人の融資仲介などの新しいサービスが続々と登場しています。

ポイント2 日本でも熱帯びる メガバンクも参戦

- 日本でも「フィンテック」のサービスが普及し始めました。自動で家計簿を作成できるクラウド家計簿、店舗がスマホに接続した機器でクレジットカード決済を簡単に行える仕組み、人工知能による投資アドバイスなどのサービスが拡大しています。
- 「フィンテック」を巡っては、メガバンクや大手IT企業も事業化に向けこぞって手を挙げています。開発ベンチャー企業は日本だけで100社程度あるといわれます。

「フィンテック」の事例

サービス	機能
決済	スマホ活用で店舗に低コストでカード決済を導入
送金	ネットを経由して格安の手数料で海外に送金
家計管理	銀行などの口座と連携し、スマホで家計簿を管理
投資支援	人工知能で自動的に資産運用をアドバイス
融資	電子商取引事業者の販売データなどを基に融資実行

(出所) 各種報道等を基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 国も「フィンテック」を後押し、株式市場も注目

■ 国も「フィンテック」を後押し

金融庁は今国会に、銀行や銀行持ち株会社が事業会社に出資する際の上限を緩和する内容などを柱とする銀行法改正案を提出しました。銀行がITベンチャー企業と連携しやすい環境を整え、「フィンテック」の取り組みを後押ししています。

■ 株式市場も注目

「フィンテック」は金融業界に新たな商機をもたらすとともに、高コスト体質の変革を迫ると考えられます。法規制などの課題はあるものの、ますます存在感を増していくことは間違いありません。今後の株式市場の重要なテーマの1つになるとみられます。

ここも
チェック! 2016年 4月14日 「電力小売りの自由化」開始（日本）
2016年 4月13日 「明日の日本を支える観光ビジョン」（日本）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。